

平成29年度セグメントシート ((独)労働者健康安全機構)

セグメント名	看護専門学校事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		宮本 悦子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働者健康安全機構法第12条第1項第1号 労働者災害補償保険法第29条第1項第1号			関係する計画、 通知等	独立行政法人労働者健康安全機構中期目標(第3期) (平成29年3月6日厚生労働省基労第0306第2号)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院に勤務する看護師として必要な知識と技術を習得し、働く人々の健康を守るために予防から治療、リハビリテーション、職場復帰(職業と治療の両立)に至る勤労者医療に貢献できる看護の実践者として、看護師を養成することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労災病院において、勤労者医療に貢献する看護師を養成するため、労災看護専門学校を全国に9か所設置している。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算額: 運営費交付金	7,111(内数)	7,186(内数)	9,896(内数)	9,726(内数)					
	執行額	運営費交付金	1,121	1,123	精査中					
		補助金等	9	2						
		その他	447	511						
		計	1,577	1,636						
	運営費交付金収益の割合	71.1%	68.6%							
	運営費交付金収益化基準	費用進行基準	期間進行基準							
	経常費用	予算額	-	1,747						
		執行額	1,554	1,634						
執行率		#VALUE!	94%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	9,726(内数)								
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	看護師国家試験合格者を全国平均以上(※)とする。(※:平成23年度から平成27年度の全国平均88.5%)	平成28年度看護師国家試験において全国平均以上の看護師国家試験合格率以上を得る。	成果実績	%	99.4	98.9	98			
			目標値	%	-	-	88.5	-	88.5	
達成度			%	-	-	110.7				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果目標:(独)労働者健康安全機構第三期中期目標5-1-(3)イ 成果実績:独立行政法人労働者健康安全機構調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	① 勤労者医療に貢献する看護師を養成するための適正な学校運営、教育環境の整備・充実等を図るため、学校長、副校長及び教職員を対象とした会議、研修を実施する。 ② 教育活動等に関する自己評価(学生からの授業評価を含む)を定期的実施する。	活動実績	①回②回		①3②-	①3②-	①6②9	-		
当初見込み		①回②回		-	-	①4②9	①4②9			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	勤労者医療に貢献する看護師を養成するための学校運営や教育環境の整備等に係る検討と評価に係る経費は、予算額全体の一部をもって実施するものであり、単位当たりコストを算出することになじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-	

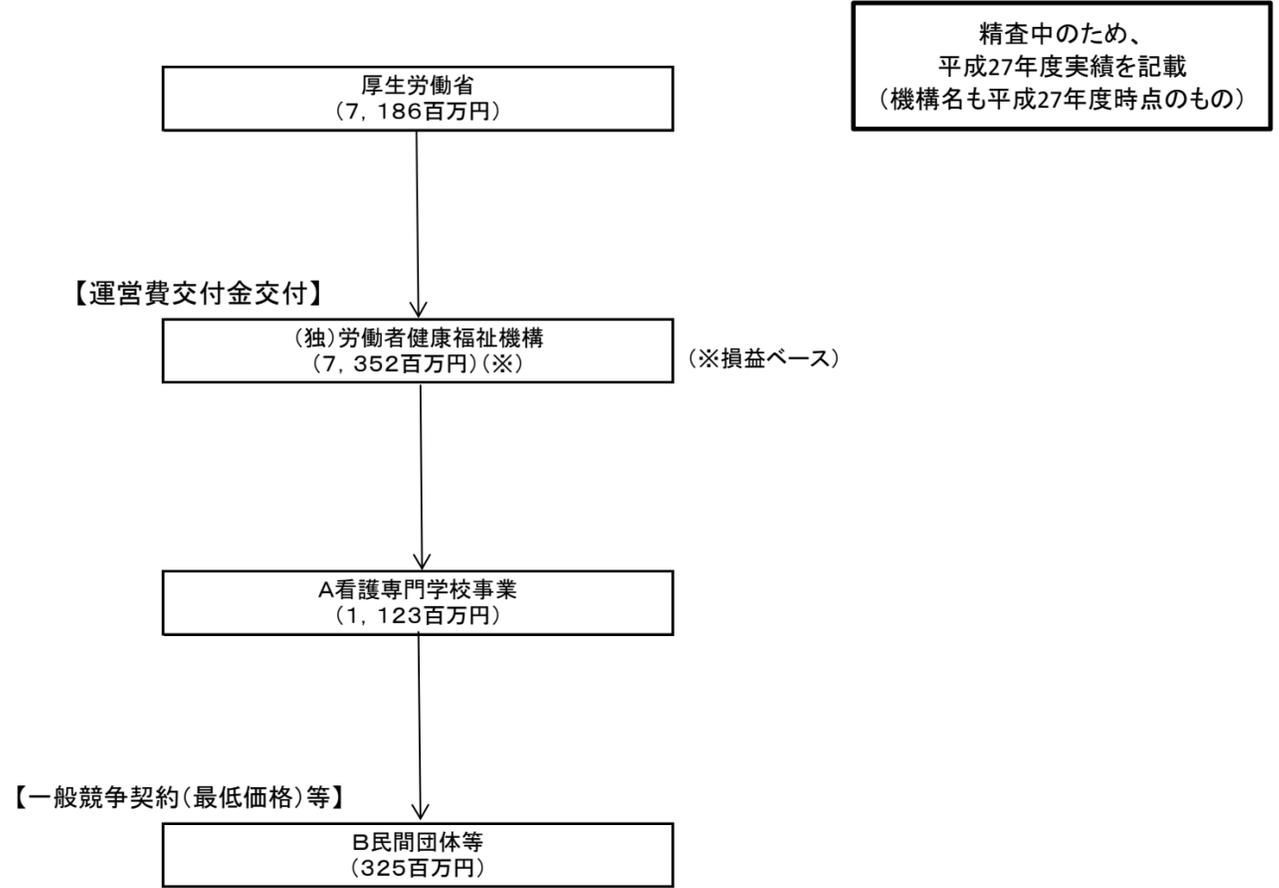
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労災病院に勤務する看護師として必要な知識と技術を習得し、働く人々の健康を守るために予防から治療、リハビリテーション、職場復帰(職業と治療の両立)に至る勤労者医療に貢献できる看護の実践者として、看護師を養成することを目的とするものであることから、当該事業は労働者の福祉の増進に寄与する事業であり、国民のニーズを反映しているといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労災病院に勤務する看護師として必要な知識と技術を習得し、働く人々の健康を守るために予防から治療、リハビリテーション、職場復帰(職業と治療の両立)に至る勤労者医療に貢献できる看護の実践者として、看護師を養成することを目的とするものであり、労働者の福祉の増進に寄与する事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の事業目的を達成するため、中期目標に定め、政策目標の達成手段として各施設の設置を実施しており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	契約については、一般競争入札等を原則とし、競争性・公平性を確保した適切な調達手続の実現に取り組んでいるが、これらのうち一者応札・応募となった案件については、①入札説明会に参加したものの札入れに至らなかった者等にヒアリングを行い不参加の原因を究明し、出来るだけその結果を次回以降の調達へ反映させる。②入札に参加してもらえるように声かけの実施、③仕様策定委員会等による機器仕様の見直し、④入札公告期間や履行期間の十分な確保の取組を中心に実施することにより、次回以降の入札に向けて改善に取り組む。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、機構法第12条第1項に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料を財源とする労働保険特別会計労災勘定から経費を支出していることから受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自己収入のみでは採算が困難な事業の運営に係る費用に使用されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動実績は成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	成果目標及び活動指標ともに達成できていることから効率的な業務運営が行われているものと評価できる。
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。
備考		

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
<h1>精査中</h1>					
計		0	計		0

